

平成13年事業所・企業統計調査（新産業分類，世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～R）
2	第2次産業（D～F）
3	D 鉱業（05）
4	E 建設業（06～08）
5	06 総合工事業
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）
7	08 設備工事業
8	F 製造業（09～32）
9	09 食料品製造業
10	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11	11 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
12	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13	13 木材・木製品製造業（家具を除く）
14	14 家具・装備品製造業
15	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
16	16 印刷・同関連業
17	17 化学工業
18	18 石油製品・石炭製品製造業
19	19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	20 ゴム製品製造業
21	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
22	22 窯業・土石製品製造業
23	23 鉄鋼業
24	24 非鉄金属製造業
25	25 金属製品製造業
26	26 一般機械器具製造業
27	27 電気機械器具製造業
28	28 情報通信機械器具製造業
29	29 電子部品・デバイス製造業
30	30 輸送用機械器具製造業
31	31 精密機械器具製造業
32	32 その他の製造業
33	第3次産業（G～R）
34	G 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）
35	33 電気業
36	34 ガス業
37	35 熱供給業
38	36 水道業

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成 13 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
39	H 情報通信業 (37~41)
40	37 通信業
41	38 放送業
42	39 情報サービス業
43	40 インターネット附随サービス業
44	41 映像・音声・文字情報制作業
45	I 運輸業 (42~48)
46	42 鉄道業
47	43 道路旅客運送業
48	44 道路貨物運送業
49	45 水運業
50	46 航空運輸業
51	47 倉庫業
52	48 運輸に附帯するサービス業
53	J 卸売・小売業 (49~60)
54	卸売業 (49~54)
55	49 各種商品卸売業
56	50 繊維・衣服等卸売業
57	51 飲食料品卸売業
58	52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
59	53 機械器具卸売業
60	54 その他の卸売業
61	小売業 (55~60)
62	55 各種商品小売業
63	551 百貨店, 総合スーパー
64	559 その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満のもの)
65	56 織物・衣服・身の回り品小売業
66	57 飲食料品小売業
67	571 各種食料品小売業
68	572 酒小売業
69	58 自動車・自転車小売業
70	59 家具・じゅう器・機械器具小売業
71	60 その他の小売業
72	601 医薬品・化粧品小売業
73	604 書籍・文房具小売業
74	K 金融・保険業 (61~67)
75	61 銀行業
76	612 銀行(中央銀行を除く)
77	62 協同組織金融業
78	62A 中小企業金融機関
79	L 不動産業 (68・69)
80	68 不動産取引業
81	69 不動産賃貸業・管理業

(平成 13 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
82	M飲食店, 宿泊業 (70~72)
83	70 一般飲食店
84	71 遊興飲食店
85	72 宿泊業
86	721 旅館, ホテル
87	72A 会社・団体の宿泊所
88	N医療, 福祉 (73~75)
89	73 医療業
90	731 病院
91	732 一般診療所
92	733 歯科診療所
93	735 療術業
94	74 保健衛生
95	741 保健所
96	75 社会保険・社会福祉・介護事業
97	752 福祉事務所
98	753 児童福祉事業 (A~B)
99	75A 保育所
100	75B その他の児童福祉事業
101	754 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)
102	755 障害者福祉事業
103	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
104	O教育, 学習支援業 (76~77)
105	76 学校教育
106	761 小学校
107	762 中学校
108	763 高等学校, 中等教育学校
109	764 高等教育機関
110	765 特殊教育諸学校
111	766 幼稚園
112	767 専修学校, 各種学校
113	77 その他の教育, 学習支援業
114	77C 博物館, 美術館
115	77D 動物園, 植物園, 水族館
116	773 学習塾
117	77F 音楽教授業
118	77K スポーツ・健康教授業 (フィットネスクラブを除く)
119	77L フィットネスクラブ
120	P複合サービス事業 (78・79)
121	78 郵便局 (別掲を除く)
122	79 協同組合 (他に分類されないもの)

(平成 13 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
123	Q サービス業 (他に分類されないもの) (80~93)
124	80 専門サービス業(他に分類されないもの)
125	81 学術・開発研究機関
126	82 洗濯・理容・美容・浴場業
127	83 その他の生活関連サービス業
128	84 娯楽業
129	841 映画館
130	842 興行場 (別掲を除く), 興行団
131	844 スポーツ施設提供業 (E~L)
132	84E スポーツ施設提供業(別掲を除く)
133	84F 体育館
134	84G ゴルフ場
135	84H ゴルフ練習場
136	84J ボウリング場
137	84K テニス場
138	84L バッティング・テニス練習場
139	846 遊戯場 (M~P)
140	84M マージャンクラブ
141	84N パチンコホール
142	84P その他の遊戯場
143	85 廃棄物処理業
144	86 自動車整備業
145	87 機械等修理業 (別掲を除く)
146	88 物品賃貸業
147	881 各種物品賃貸業
148	882 産業用機械器具賃貸業
149	883 事務用機械器具賃貸業
150	884 自動車賃貸業
151	885 スポーツ・娯楽用品賃貸業
152	889 その他の物品賃貸業
153	88A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
154	88B その他の物品賃貸業
155	89 広告業
156	90 その他の事業サービス業
157	905 民営職業紹介業
158	91 政治・経済・文化団体
159	913 学術・文化団体
160	92 宗教
161	93 その他のサービス業
162	R 公務 (他に分類されないもの) (95, 96) <産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
163	全産業 (A~R) 1 ~ 4 人
164	全産業 (A~R) 5 ~ 9 人
165	全産業 (A~R) 10 ~ 19 人
166	全産業 (A~R) 20 ~ 29 人
167	全産業 (A~R) 30 ~ 49 人

(平成 13 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編	成	項	目
168	全産業 (A～R)	50～ 99人		
169	全産業 (A～R)	100～299人		
170	全産業 (A～R)	300人以上		
171	全産業 (A～R)	(100人以上)		
172	全産業 (A～R)	20人未満		
173	全産業 (A～R)	20人以上		
174	D 鉱業	20人未満		
175	D 鉱業	20人以上		
176	E 建設業	20人未満		
177	E 建設業	20人以上		
178	F 製造業	20人未満		
179	F 製造業	20人以上		
180	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20人未満		
181	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20人以上		
182	H 情報通信業	20人未満		
183	H 情報通信業	20人以上		
184	I 運輸業	20人未満		
185	I 運輸業	20人以上		
186	J 卸売・小売業	20人未満		
187	J 卸売・小売業	20人以上		
188	K 金融・保険業	20人未満		
189	K 金融・保険業	20人以上		
190	L 不動産業	20人未満		
191	L 不動産業	20人以上		
192	M 飲食店, 宿泊業	20人未満		
193	M 飲食店, 宿泊業	20人以上		
194	N 医療, 福祉	20人未満		
195	N 医療, 福祉	20人以上		
196	O 教育, 学習支援業	20人未満		
197	O 教育, 学習支援業	20人以上		
198	P 複合サービス事業	20人未満		
199	P 複合サービス事業	20人以上		
200	Q サービス業	20人未満		
201	Q サービス業	20人以上		
202	R 公務	20人未満		
203	R 公務	20人以上		
204	F 製造業	1 ～ 4 人		
205	F 製造業	5 ～ 9 人		
206	F 製造業	10～ 19人		
207	F 製造業	20～ 29人		
208	F 製造業	30～ 99人		
209	F 製造業	100～299人		
210	F 製造業	300～499人		
211	F 製造業	500～999人		
212	F 製造業	1,000人以上		
213	F 製造業	(300人以上)		

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
214	J卸売・小売業 1～4人
215	J卸売・小売業 5～9人
216	J卸売・小売業 10～19人
217	J卸売・小売業 20～29人
218	J卸売・小売業 30～49人
219	J卸売・小売業 50～99人
220	J卸売・小売業 100～299人
221	J卸売・小売業 300人以上
222	J卸売・小売業 (100人以上)
223	Qサービス業 1～4人
224	Qサービス業 5～9人
225	Qサービス業 10～19人
226	Qサービス業 20～29人
227	Qサービス業 30～49人
228	Qサービス業 50～99人
229	Qサービス業 100～299人
230	Qサービス業 300人以上
231	Qサービス業 (100人以上)
	<経営組織別事業所数及び従業者数>
232	全産業(A～R) 民営
233	全産業(A～R) 個人経営
234	全産業(A～R) 法人経営
235	全産業(A～R) 会社組織
236	全産業(A～R) 会社以外の法人
237	全産業(A～R) 国・地方公共団体等
238	全産業(A～R) 国
239	全産業(A～R) 地方公共団体
	<事業所形態別事業所数及び従業者数>
240	全産業(A～Q)(Rを除く) 店舗・飲食店
241	全産業(A～Q)(Rを除く) 事務所・営業所
242	全産業(A～Q)(Rを除く) 工場・作業所・鉱業所
243	全産業(A～Q)(Rを除く) 輸送センター・配送センター・車庫
244	全産業(A～Q)(Rを除く) 自家用倉庫・自家用油槽所
245	全産業(A～Q)(Rを除く) 外見上一般の住居と区別しにくい事業所
246	全産業(A～Q)(Rを除く) その他(学校, 病院, 寺社, 旅館, 浴場など)
	<開設時期別事業所数及び従業者数>
247	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和29年以前開設
248	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和30年～39年開設
249	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和40年～49年開設
250	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和50年～59年開設
251	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和60年～平成6年開設
252	全産業(A～Q)(Rを除く) 平成7年～11年開設
253	全産業(A～Q)(Rを除く) 平成12年以降開設

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>
254	全企業産業(A～Q)(Rを除く)
255	D 鉱業
〃	E 建設業
〃	F 製造業
256	G 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	H 情報通信業
〃	I 運輸業
257	J 卸売・小売業
〃	K 金融・保険業
〃	L 不動産業
258	M 飲食店, 宿泊業
〃	N 医療, 福祉
〃	O 教育, 学習支援業
259	P 複合サービス事業
〃	Q サービス業
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
260	F 製造業 株式会社
〃	F 製造業 有限会社
〃	F 製造業 合名・合資・相互会社
261	J 卸売・小売業 株式会社
〃	J 卸売・小売業 有限会社
〃	J 卸売・小売業 合名・合資・相互会社
262	Q サービス業 株式会社
〃	Q サービス業 有限会社
〃	Q サービス業 合名・合資・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
263	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 0～ 4人
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 5～ 9人
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 10～ 19人
264	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 20～ 29人
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 30～ 49人
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 50～ 99人
265	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 100～ 299人
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 300～ 999人
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 1,000～1,999人
266	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 2,000～4,999人
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 5,000人以上
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) (300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
267	F 製造業 0～ 4人
〃	F 製造業 5～ 9人
〃	F 製造業 10～ 19人
268	F 製造業 20～ 29人
〃	F 製造業 30～ 49人
〃	F 製造業 50～ 99人

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
269	F 製造業 100～ 299 人
〃	F 製造業 300～ 999 人
〃	F 製造業 1,000～1,999 人
270	F 製造業 2,000～4,999 人
〃	F 製造業 5,000 人以上
〃	F 製造業 (300 人以上)
271	J 卸売・小売業 0～ 4 人
〃	J 卸売・小売業 5～ 9 人
〃	J 卸売・小売業 10～ 19 人
272	J 卸売・小売業 20～ 29 人
〃	J 卸売・小売業 30～ 49 人
〃	J 卸売・小売業 50～ 99 人
273	J 卸売・小売業 100～ 299 人
〃	J 卸売・小売業 300～ 999 人
〃	J 卸売・小売業 1,000～1,999 人
274	J 卸売・小売業 2,000～4,999 人
〃	J 卸売・小売業 5,000 人以上
〃	J 卸売・小売業 (300 人以上)
275	Q サービス業 0～ 4 人
〃	Q サービス業 5～ 9 人
〃	Q サービス業 10～ 19 人
276	Q サービス業 20～ 29 人
〃	Q サービス業 30～ 49 人
〃	Q サービス業 50～ 99 人
277	Q サービス業 100～ 299 人
〃	Q サービス業 300～ 999 人
〃	Q サービス業 1,000～1,999 人
278	Q サービス業 2,000～4,999 人
〃	Q サービス業 5,000 人以上
〃	Q サービス業 (300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
279	全企業産業(A～Q)(Rを除く) ～ 300万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 300 ～ 500万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 500 ～ 1,000万円未満
280	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 5,000 ～ 1億円未満
281	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 1 ～ 10億円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 10 ～ 50億円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 50億円以上
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
282	F 製造業 ～ 300万円未満
〃	F 製造業 300 ～ 500万円未満
〃	F 製造業 500 ～ 1,000万円未満

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
283	F製造業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	F製造業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	F製造業 5,000 ～ 1億円未満
284	F製造業 1 ～ 10億円未満
〃	F製造業 10 ～ 50億円未満
〃	F製造業 50億円以上
285	J卸売・小売業 ～ 300万円未満
〃	J卸売・小売業 300 ～ 500万円未満
〃	J卸売・小売業 500 ～ 1,000万円未満
286	J卸売・小売業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	J卸売・小売業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	J卸売・小売業 5,000 ～ 1億円未満
287	J卸売・小売業 1 ～ 10億円未満
〃	J卸売・小売業 10 ～ 50億円未満
〃	J卸売・小売業 50億円以上
288	Qサービス業 ～ 300万円未満
〃	Qサービス業 300 ～ 500万円未満
〃	Qサービス業 500 ～ 1,000万円未満
289	Qサービス業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	Qサービス業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	Qサービス業 5,000 ～ 1億円未満
290	Qサービス業 1 ～ 10億円未満
〃	Qサービス業 10 ～ 50億円未満
〃	Qサービス業 50億円以上

(指標)

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考 (算 式)
	<産業別構成比>	
291	F 製造業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	製造業事業所数÷全事業所数×100.0 製造業従業者数÷全従業者数×100.0
292	J 卸売・小売業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	卸売・小売業事業所数÷全事業所数×100.0 卸売・小売業従業者数÷全従業者数×100.0
293	Q サービス業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	サービス業事業所数÷全事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全従業者数×100.0
	<開設時期別事業所構成比(民営)(A~L)>	
294	昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和30~39年開設事業所の割合	昭和30~39年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和40~49年開設事業所の割合	昭和40~49年開設事業所÷民営事業所×100.0
295	昭和50~59年開設事業所の割合	昭和50~59年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和60~平成6年開設事業所の割合	昭和60~平成6年開設事業所÷民営事業所×100.0
296	平成7~11年開設事業所の割合	平成7~11年開設事業所÷民営事業所×100.0
	平成12年以降開設事業所の割合	平成12年以降開設事業所÷民営事業所×100.0